

## 令和5年12月第5回定例会 代表質問事項（12／5）

### 1 創政会 田中 哲治 議員、前田 嘉彦 議員

#### (1) 人口の将来展望と結婚応援課の取組について

- ・現状の人口減少対策を踏まえ、人口動態の要因の分析から、将来の人口規模及び今後の人口減少対策にどう取り組むのか。
- ・希望出生率を上げることが少子化対策の重要課題であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策として、目標値を掲げて取り組むべきでは。
- ・進学や就職を機に本市を出ていく若者が多いが、将来本市に戻ってくるようにするための方策は。
- ・若い世代が新居を本市に建てるには、住環境整備への支援が必要である。固定資産税相当額の補助事業など、支援策の拡充を図るべきではないか。
- ・結婚3年目、5年目といった結婚後の夫婦へのアプローチ、フォローといった取組が必要と考えるが。

#### (2) 北陸新幹線県内開業に向けた取組について

- ・令和6年3月16日の開業日までに間に合わせる事業の具体的内容は。
- ・令和6年度の誘客戦略及びプロモーションの方法は。
- ・二次交通の整備・充実に向け、周辺市町や交通事業者との連携はどのように進めていくのか。あわせて、夜間タクシー不足問題にどう取り組むのか。
- ・多言語対応等の人材育成のサポート、外貨両替・免税店拡充、キャッシュレス決済サービスなど、インバウンド・富裕層向けのおもてなしの強化と利便性向上に向けた取組をどう進めるのか。
- ・観光客向けの食の充実に向けて、食事場所・食事内容に関するグルメ情報の整理や統一的な情報発信に取り組む必要があると考えるが。

#### (3) 農林水産業の振興について

- ・今年の猛暑による米、野菜などの出荷量、品質、農家の収入などへの影響と本市の対応は。
- ・本市の伝統野菜である三里浜の三年子らっきょうや越前白茎ごぼうの耕作面積、生産量が減っているが、市の今後の対策は。
- ・農林水産業の発展・持続のために新規の農林水産就業者や小規模農家の育成・サポートが重要であると考えますがどうか。
- ・海女さんや底引き船漁師の後継者不足に対する支援策は。
- ・肉用牛肥育経営の安定を図るため、十分な支援を講じられたい。また、若狭牛の販路拡大のために、学校給食への定期的な献立と、関係機関との連携を確立すること。
- ・農業を取り巻く新たな課題や状況の変化に対応するために、本市独自の農業基本計画を策定する必要があると考えるがどうか。
- ・2024年秋に福井県で開催する「第47回全国育樹祭」は、本市の林業や美しい自然などを全国に発信する絶好の機会であると考えますが、イベントなどを本市に誘致できないのか。また、林業従事者の担い手育成の現状と支援対策は。

(4) 公共施設マネジメントの推進について

- ・「坂井市公共施設マネジメント白書」が計画どおり進捗しなかった大きな要因をどう捉えているのか。
- ・第1期88施設の10年間の実施期間における進捗状況と、第1期終了までの今後2年間の達成の見込みは。
- ・公共施設マネジメントの推進について市の考えは。

(5) 認知症の取組について

- ・認知症の人やその家族に対するサポートについて、土日や夜間の相談会や交流会の開催など、相談・支援体制の充実・強化を図るべきでは。
- ・認知症初期集中支援チームが早期診断・早期対応するには、幅広い人への事業の告知が必要と考えるが。
- ・認知症の人の居場所づくりに向けた施策を展開すべきでは。

(6) 農福連携の取組について

- ・農業者が障がいのある人の就労を受け入れるため、障がいのある人の就労について理解してもらう取組は行われているか。
- ・連携に向けたアドバイザーや、福祉施設と農家の仲介役となる「農福連携コーディネーター」を導入してはどうか。
- ・障がいのある人が生産に携わったことを示す、農林規格の一種「ノウフクJAS」の取得を本市として推進してはどうか。

(7) 親子が笑顔のこども家庭福祉の充実について

- ・児童虐待の予防・防止に向けた取組の強化・充実をどのように図っていくのか。
- ・子育て家庭の孤立を防ぐため、妊娠期からの切れ目のない支援体制をさらに充実すべきと考えるが。
- ・発達障がいのある児童やその家庭支援について、小学校放課後における支援体制の整備が急務と考えるが。

(8) 漂流・漂着ごみ問題対策について

- ・河川や海外から海岸に漂流・漂着したごみの状況をどのように捉えているのか。
- ・漂流・漂着ごみ問題の解決のためには、漂着したごみの回収・処理対策のほか、河川ごみの発生源対策が重要と考えるが、市はどのように考えているのか。
- ・漂着ごみの回収・処理を市や漁協、NPOなどが主体となって実施しているが、労力や経費等に様々な問題を抱えており、漂着ごみを削減するためには、これらの対応だけでは限界があると考えられる。今後どのような対応が必要と考えているのか。

(9) 大雨、大雪の対策について

- ・大雨による洪水・内水氾濫の被害状況をどのように捉えているのか。
- ・国営パイプライン工事完了に伴い、開水路の水門管理が変化してきているが、磯部川排水機場のポンプ増設の見通しなど、都市排水対策は十分なのか。
- ・「どか雪」の確率がアップしたことにより、通学路の歩道除雪体制の強化及び、高齢者利用頻度の高い歩道除雪が必要と考えるがその対策は。

(10) 坂井市をディスクゴルフの聖地に

- ・関心を高めるために、市内の小中学校にディスクゴルフ用バスケット型ゴールを設置しているが、現在の設置状況と今後の計画は。
- ・坂井市海浜自然公園再整備において、公認コースを国内随一のディスクゴルフ競技場として再整備し、「ディスクゴルフの聖地」を目指してはどうか。
- ・スポーツ施設マネジメント計画など各種基本計画を実施していくために、ふるさと納税などにより基金を積み立てる必要があるのではないのか。

## 2 政友会 三宅 小百合 議員

### (1) 令和6年度の予算編成方針について

- ・令和6年度の予算編成にあたり、どのような編成方針を定めているか。
- ・まちづくり整備基金をどのように活用していくのか。
- ・財政調整基金をはじめとする基金残高の見通しを伺うとともに、基金残高の適正な額がどのくらいであると考えているか。
- ・今後、基金を大きく取り崩す要因が発生する事業はあるか。
- ・令和4年度の決算審査の中で、DXの推進を図りながら持続可能な財政運営を行うよう指摘されているが、市としてどのような取組を行っていくのか、その方向性を伺う。
- ・一般会計におけるプライマリーバランスの過去3年間の推移と今後の見通しを伺うとともに、プライマリーバランスについての考え方を問う。

### (2) 学校教育施策について

- ・中学校部活動の地域移行について現状と今後の見込みを問う。
- ・学校給食について、学校間で仕様の違いがあるが、今後も現状を維持していくのか、方向性を伺うとともに、地産地消の取組の現状を問う。
- ・不登校やいじめなどで悩みを抱えている児童・生徒への支援に関して、取組の現状と今後の支援のあり方を問う。
- ・自治体によっては小中一貫教育を実施しているケースもあるが、小中一貫教育について教育長の所見を伺う。
- ・小中学校におけるタブレット学習の成果と、その環境の改善点や今後の展開を伺う。
- ・教職員の勤務実態及び働き方改革について、本市の現状と取組を伺う。
- ・県内にも2学期制を導入している自治体があるが、本市はどのように考えているか教育長の所見を伺う。

## 3 志政会 後藤 寿和 議員

### (1) 市政運営について

- ・市民の声における「さかい未来創造座談会」の内容、具体的な提言の政策展開及び市長の2年間の評価と今後の抱負について問う。
- ・副市長2人体制の市政運営や職員組織体制の考え方について問う。
- ・副市長就任後における本市の感想・見えてきた課題を今後どのように取り組んでいくのか、副市長の立場から考えを伺う。

- ・坂井市公共施設等総合管理計画の中で、公共施設の延べ床面積を20%縮減するためのマネジメントはどのように考えているのか。
  - ・公共施設等統廃合の中で、自治体間の公共施設広域連携の考えについて問う。
- (2) 坂井市の災害対策について
- ・今年7月13日の大雨の被害復旧状況について問う。
  - ・水害防止対策について、今回の大雨で河川の護岸の崩壊が目立ち脆弱さが浮き彫りになっている。砂防ダムの整備も含め護岸の耐久性向上について市の考えは。
  - ・水防訓練の必要性について、消防団や自主防災組織での日々の訓練は必要不可欠だが、民間土木業界との協定による大規模で機動的に活動できるような訓練が、今後重要になると思うが市の考えは。
  - ・土のう用砂設置について、集中豪雨などの緊急時に備えて、市内各地に土のう用砂や土のう袋を配置する土のうステーションの配備をすべきだと思うが本市の考えは。
  - ・「防災士」や「まちの減災ナース」はいくつかの自主防災組織ごとに必要と思うが、人材養成について本市の考えは。
  - ・避難行動要支援者名簿について要支援者の登録状況は。場合によっては同意なしで関係者に提供できる条例の制定を視野に入れるべきではと思うが本市の考えは。
- (3) 教育と子育て支援について
- ・本市の教育現場における生成AIの活用と課題について問う。
  - ・竹田川で川遊び・釣り体験、三国や丸岡の歴史伝統芸能文化など、学びを提案する教育旅行誘致について問う。
  - ・保育園留学の取組について問う。
- (4) 持続可能な農林水産業の推進について
- ・人・農地プラン（地域農業マスタープラン）を作成した集落・地域への支援の拡充はあるか。
  - ・将来の担い手不在の集落に対し、本市はどのような取組があるか。
  - ・寄附市民参画事業ではスマート農業の支援があり大変助かっているが、さらなるスマート農業の推進事業の考えは。
  - ・あわら市・坂井市森林整備構想方針における、多面的な機能を発揮する本市の取組の進捗と今後の施策は。
  - ・森林環境譲与税の使い道について、担い手の確保、人材育成の支援に拠出できないか。また、狩猟者への鳥獣駆除支援の拡充が必要と考えるがどうか。
  - ・水産漁業の担い手不足、漁業振興の魅力発信などにつなげるためにも、今後、新しい商品開発や新しい技術など、大学と連携し研究や開発が必要と考えるがどうか。
- (5) 丸岡インターチェンジ付近に倉庫型卸売り小売店の誘致について
- ・現在、福井港丸岡インター連絡道路、一般県道福井森田丸岡線は、特定用途制限地域となっているが、なぜ現在のような形でどのような活用をするために特定用途制限地域を決定したのか。また、その地域の意図はどのように考えているのか。

- ・福井港丸岡インター連絡道路、一般県道福井森田丸岡線にかかる特定用途制限地域の建築物等の用途の概要を大型商業施設誘致のために概要を改定することができないのか、市の考えを問う。
- ・丸岡インターチェンジ付近は10,000㎡の商業施設を建設できる地域であるため、倉庫型卸売り小売店を誘致することで市の経済の発展、にぎわいの創出と雇用の機会が増えてくると考えられるが、誘致についてはどのように考えるか。

#### 4 日本共産党議員団 畑野 麻美子 議員

- (1) 地域共生社会を目指して、地域支援事業の体制強化が必要
  - ・市内での3件の事件からの教訓の一つとして、地域からの孤立が考えられる。これらの事件のケースは検討したか。
  - ・地域包括支援センターの数（せめて、中学校区には一つ）を増やし、役所内に基幹センターを設けるべきではないか。
  - ・委託料を増額し、体制強化をすべきではないか。
  - ・介護医療連携の会議や地域ケア推進会議など、市長をトップに全ての部課長級が集まる会議とすべき。
  - ・介護予防・日常生活支援総合事業をどのように大きく回らせているかが大事と言われる。介護予防事業をデザインするために、高齢者が生きがいを持って活躍できる場や長く就労できる環境、健康づくりや介護予防への取組を効果的に推進する施策が必要。
  - ・引きこもりや認知症対策として、補聴器の補助をすべき。
- (2) 職員体制強化において、会計年度任用職員において、希望する職員は正職員とすべき
  - ・保育士に限らず各部署において、職員との面談をし、部署の配置や正規職員への意向調査をし、自分らしく働ける部署への配置や、役割の分担をすべきではないか。
  - ・正規を希望する職員は、正職員とすること。
- (3) 義務教育の保護者負担軽減を求める
  - ・中学生以下に対し、ヘルメット購入補助を求める。
  - ・市内の小中学校の女子トイレに、生理用品の配備を求める。
  - ・学校給食の無償化には、あと2億5,000万円、通学バスにはあと1,400万円あれば、保護者負担をなくすことができるが、どのように考えているのか。
- (4) 物価高騰による農業支援、畜産支援策を
  - ・農業や畜産などで使用する、機械の購入や更新費用の支援を求める。また、物価高騰による肥料・飼料、燃料費、さらにビニール類やコンテナなどについても併せて支援を求める。